

# 統計調査ニュース

平成28年（2016）1月

No.350



## 統計も新しい局面に ～平成28年の年頭に当たって～

総務省統計局長 會田 雅人

新年あけましておめでとうございます。皆様には、平素から公的統計の整備・運営・普及に御理解、御協力を頂き、心から御礼申し上げます。年頭に当たり、統計の新しい動きを三つお話ししたいと思います。

昨年は、20回目の国勢調査という一大イベントがありました。9月10日に平成27年9月関東・東北豪雨による被害はありましたが、皆様の御支援のお陰で、全般的には大きな事故もなく、調査を終えることができました。改めまして御礼申し上げます。今回の国勢調査は、日本におけるICTの進展などを背景として、初めて、全国津々浦々からオンラインでの回答を可能としました。また、オンライン先行方式を導入したことで、全世帯数の約37%※に当たる2000万弱の世帯からオンラインで回答を頂きました。今年は、6

月に経済センサス - 活動調査、10月に社会生活基本調査を実施します。これらの調査や毎月の経常調査におきましても、この新しい流れを受け継いでいきたいと思

います。近年では、「データサイエンス」という言葉がよく使われています。統計学というより少しカッコいい感じを受けるのだと思います。統計局でも、昨年3月に、MOOC（Massive Open Online Course）と呼ばれるインターネット講義による「社会人のためのデータサイエンス入門」を始めました。15,000人以上が受講し、約2,500人が修了証書を得ました。この入門コースが評判だったことから、11月に再開講しました。本年春には、第2弾となる実践編を開講する予定です。このように統計の普及・啓発の観点でも新しい流れが出て来ています。統計局

でこの流れをリードしていきたいと思

います。本年4月には、現在内閣府にある統計委員会が総務省に移ってきます。これにより、総務省は統計委員会、政策統括官（統計基準担当）、統計局、統計研修所、そして（独）統計センターという中核的な統計機関がそろうこととなります。統計局としても、引き続き省内の他の統計機関と協力し、新しい総務省統計グループの一員として、公的統計の発展に、貢献していきたいと思

います。最後になりましたが、日々御尽力いただいている調査員、地方公共団体の職員の皆様のこの一年の御多幸をお祈りします。また、今回350号を迎えましたこの「統計調査ニュース」共々引き続き、皆様の御理解と御支援をお願いいたします。

※前回の国勢調査の世帯数を基に試算した割合

### 目次

統計も新しい局面に～平成28年の年頭に当たって～	1	平成26年経済センサス - 基礎調査(確報)結果の概要	6
政策統括官(統計基準担当)及び(独)統計センター理事長年頭挨拶	2	平成27年科学技術研究調査結果の概要	7
平成28年社会生活基本調査の実施に向けて - 今回調査のねらい -	3	「世界統計の日フォーラム2015」について	8
「 <sup>さる</sup> 申年生まれ」と「新成人」の人口	4	平成28年度予算案の概要	10
		中核市発とうけい通信⑰	11

政策統括官（統計基準担当）及び（独）統計センター理事長年頭挨拶



国民の皆様と共に歩む統計  
～年頭の御挨拶～

総務省政策統括官（統計基準担当） 田家 修

新年、あけましておめでとうございます。平素より公的統計の整備、普及について御支援、御協力を賜り、誠にありがとうございます。

昨年10月には、全国でオンラインでの回答が可能となった国勢調査が実施され、皆様に調査への多大な御協力をいただきました。皆様の調査への御協力無くして、公的統計は成り立ちません。統計調査を円滑に実施するためには、全国の統計調査員を始め、地方公共団体や国の統計関係者が連携、協力して取り組むことが不可欠であり、政策統括官はその先導役として、今年も一層の努力を重ねる所存です。

また、昨年12月には「世界統計の日フォーラム2015」を開催し、「すべての人のために、すべての人とともにある統計を目指して」をテーマに、国内外の統計関係者を招いて、統計の重要性と今後の取組の在り方について考える機会を設けました。国際社会における日本の統計への信頼性を高めることは、日本の公的統計の未来を考える上で重要です。政策統括官室では従来、日本における国際統計事務の統括機関として、

各府省との調整、国連統計委員会などの統計に関する国際会議への参加、国際機関への統計データの提供など、国際的な統計活動に参加しています。また、アジア太平洋地域における統計能力の向上のため、国連の機関であるS I A P（アジア太平洋統計研修所）への支援や協力を行っています。フォーラムの開催を契機とし、統計分野における国際協力を、より一層行ってまいります。

様々な情報が飛び交う現代において、「揺るがぬ基軸」としての公的統計の存在意義はますます高まっています。国家を映す鏡としての統計の発展、そして統計データのより広範な利用のために、政策統括官室として全力を尽くしてまいります。

統計行政に携わる皆様、統計の利用者の皆様、統計教育関係者の皆様、公的統計が全ての人に活用され、身近な存在となるよう、今後とも政策統括官室にお力添え賜りますようお願い申し上げます。

皆様のますますの御健康と御多幸をお祈り申し上げます。



新年の御挨拶

独立行政法人統計センター理事長 榎 広計

新年おめでとうございます。旧年中は、国勢調査を始め、多くの統計調査に国民の皆様方の御協力を賜ったこと感謝申し上げます。また、調査を支えていただいた調査員の皆様方、地方公共団体・各府省の関係者の方々にも、深甚の謝意をささげます。

統計センターは、昨年4月に行政執行法人となり、政府中央統計機関を直接支える専門家集団としてのスタートを切りました。本年も、正確な統計を迅速に提供するとともに、国民の質の高い意思決定を可能とする統計情報の利活用技術開発に全力を尽くす所存ですので、どうぞよろしくようお願い申し上げます。

昨年10月に実施した国勢調査におけるオンライン回答の全面導入は、時代に即した改革として皆様から御好評を得たものになりました。本年6月に実施する経済センサス - 活動調査にもオンライン回答が導入されますので、その支持が広がることを期待しているところです。

さて、私は昨年4月に統計センターに着任したのですが、統計センターが行っている統計の着実な編成・厳格な審査、関連する情報システム開発は、これまで

統計局や統計センターが蓄積してきた膨大なノウハウを糧として確立した精緻なプロセスであることを改めて痛感しました。

一方、厳しい財政状況の中、職員の少数精鋭化を図らざるを得ない状況は続いています。皆様から頂戴したデータを社会のニーズに沿った質の高い統計に作り込む業務プロセスをより効果的・効率的なものに変革しなければなりません。今後、統計センターは、統計編成の目的をこれまでの集計表の作成から、データベースの構築に進化させていきます。このため、厳格な事後審査に基づく統計編成から、データベース作成プロセスの中にデータチェック機能を融合させる業務プロセスへの改革に着手し、本年実施する社会生活基本調査から、この新業務プロセスを導入します。公的統計業務をデータベースサービスに変容させることは、e-Statと外部情報システムとを結合するAPI機能とあいまって、産官学の統計情報活用を格段に容易にするものと信じます。

本年も、皆様の御理解と御支援を賜りますようお願いいたします。

# 平成28年社会生活基本調査の実施に向けて—今回調査のねらい—

本年10月20日現在で平成28年社会生活基本調査を実施します。この調査は昭和51年の開始以来5年ごとに実施しており、今回の調査は9回目になります。今回調査の概要とねらいを紹介します。

## 1 調査の目的は？

### ◇国民のライフスタイルの実態を明らかにします

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分や自由時間における主な活動について調査し、仕事や家庭生活、地域活動等に費やされる時間など国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。

## 2 今回の調査のねらいは何ですか？

### ◇情報通信機器の普及による国民の生活時間への影響や男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの実態を捉えることをねらいとしています

近年、情報通信機器の急速な普及に伴う生活様式の変化を始め、少子高齢化、就業構造の変化や勤務形態の多様化等、我が国の社会経済状況が大きく変化する中で、今後の政策ニーズ等への対応の観点から、今回の調査では、①スマートフォンなどの情報通信機器の普及による国民の生活時間への影響、②男女共同参画の実態、③ワーク・ライフ・バランスの実態を捉えることをねらいとしています。

## 3 調査はどのように実施されますか？

### ◇10月20日現在で実施します

調査は本年10月20日現在で実施します。なお、1日の生活時間の配分に関する調査については、10月15日から23日までの9日間のうち指定した連続する2日間の行動について調査します。

### ◇10歳以上の世帯員が対象です

調査の対象は、無作為に選定した約8万8千世帯の10歳以上の世帯員約20万人です。

### ◇調査は都道府県・調査員を通じて行います

調査は、「総務省－都道府県－指導員－調査員－調査世帯」の流れで、調査員が調査票を調査世帯ごとに配布し、調査員への調査票の提出又はインターネット回答により行います。

### ◇インターネット回答を推進します

回答方法の選択肢を増やすことによって調査世帯の利便性を高めるとともに、都道府県や調査員の事務の効率化を図るため、インターネット調査を全面導入します。

また、インターネット回答に使用する電子調査票をHTML形式とすることにより回答時の操作性向上を図ります。

## 4 どのようなことを調査するのですか？

### ◇国民の生活時間の配分や自由時間等における主な活動について調査します

具体的には次の事項について調査します。

- (1) 2日間の生活時間の配分
- (2) 過去1年間における主な生活行動  
(学習・自己啓発・訓練、ボランティア活動、スポーツ、趣味・娯楽、旅行・行楽)等

### ◇2種類の調査票のいずれかが配布されます

1日の生活時間の配分に関する調査は、①行動をあらかじめ決められた分類に当てはめて記入する方式の調査票(調査票A)のほか、②日誌のように自由に記入する方式の調査票(調査票B)を用いて行います。

調査票Aについては、大規模な標本で調査し、地域別集計や家族類型を詳細に区分した集計を行います。

調査票Bについては、標本規模は小さいものの、行動を詳細に区分できることから家事時間などの詳細な分析が可能となるほか、国際的に主流となっている方式なので、生活行動の国際間比較が可能となります。

## 5 調査結果はいつ頃どのような形で分かるのですか？

調査票Aに関する結果については平成29年9月末までに、調査票Bに関する結果については同年12月末までに、それぞれインターネット等で公表し、追って報告書を刊行する予定です。

## 6 調査結果はどのように利用されるのですか？

- (1) 6歳未満の子どものいる夫の育児・家事関連時間を男女共同参画やワーク・ライフ・バランス、少子化対策を推進するための数値目標として利用
- (2) 通勤時間、休養・くつろぎの時間、ボランティア活動、趣味・娯楽の年間行動者率などをワーク・ライフ・バランスの実現度指標として利用
- (3) 介護者の介護・看護時間、子供のいる夫婦の生活時間などを分析資料として利用
- (4) 上記のほか、地方公共団体の少子高齢化対策などの基礎資料や経済協力開発機構(OECD)における社会状況等の加盟国間比較に利用

※平成28年社会生活基本調査の実施計画の詳細は、執筆時点(12月)において、統計委員会にて諮問・審議中ですので、変更がありましたら、改めて紹介します。

# 「<sup>さる</sup>申年生まれ」と「新成人」の人口

人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。  
 新年にちなみ、平成28年1月1日現在における「<sup>さる</sup>申年生まれ」と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

## 1 <sup>さる</sup>申年生まれの人口は991万人 男性は480万人、女性は512万人

平成28年1月1日現在における<sup>さる</sup>申年生まれの人口は991万人で、総人口1億2683万人に占める割合は7.8%となっています。

男女別にみると、男性は480万人、女性は512万人で、女性が男性より32万人多くなっています。(表1)

### 昭和43年生まれが最も多い

<sup>さる</sup>申年生まれの人口を出生年別にみると、昭和43年生まれ(平成28年に48歳になる人)が182万人と最も多く、次いで昭和19年生まれ(同72歳になる人)が159万人、昭和55年生まれ(同36歳になる人)が154万人、昭和31年生まれ(同60歳になる人)が152万人、平成4年生まれ(同24歳になる人)が124万人、平成16年生まれ(同

12歳になる人)が110万人などとなっています。(表1、図1)

### 十二支の中では11番目

総人口を十二支別にみると、<sup>うし</sup>丑年生まれが1111万人で最も多く、<sup>ひつじ</sup>未年(1100万人)、<sup>ね</sup>子年(1095万人)などと続いており、<sup>さる</sup>申年生まれは11番目となっています。(図2)

- (注)・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。  
 ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。  
 ・図及び表中の年齢は、平成28年に誕生日を迎えた時の年齢  
 ・十二支別人口は、1月1日現在の推計のため、平成28年生まれ<sup>さる</sup>の申年の人は含まれない。

表1 男女、出生年別<sup>さる</sup>申年生まれの人口

生まれた年・年齢			男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男 (万人)	総数に占める割合 (%)	女 (万人)	総数に占める割合 (%)
総数	—	—	991	100.0	480	100.0	512	100.0
平成16年 (2004年)	12歳	—	110	11.1	56	11.7	54	10.5
平成4年 (1992年)	24歳	—	124	12.5	64	13.3	60	11.7
昭和55年 (1980年)	36歳	—	154	15.5	78	16.2	76	14.8
昭和43年 (1968年)	48歳	—	182	18.4	92	19.1	90	17.7
昭和31年 (1956年)	60歳	—	152	15.3	75	15.7	77	15.0
昭和19年 (1944年)	72歳	—	159	16.0	74	15.5	85	16.6
昭和7年 (1932年)	84歳	—	97	9.8	38	7.9	59	11.5
大正9年 (1920年)	96歳	—	14	1.4	3	0.6	11	2.2

図1 男女、出生年別<sup>さる</sup>申年生まれの人口

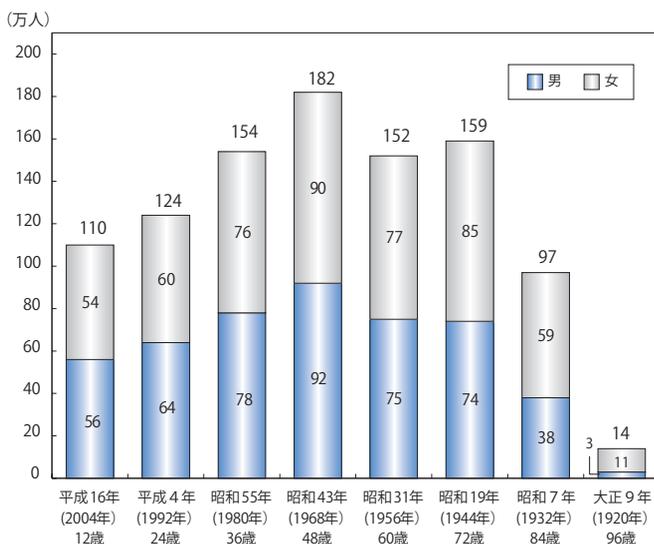
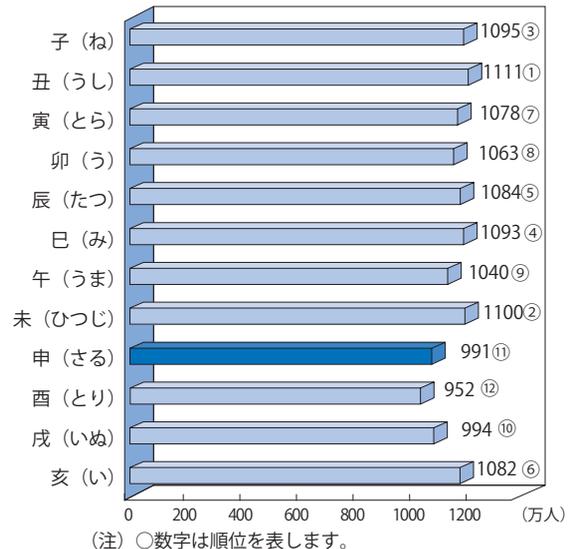


図2 十二支別人口



## 2 新成人 (平成 7 年生まれ) 人口は 121 万人

新成人人口は 121 万人で前年比 5 万人減

男性は 62 万人, 女性は 59 万人

この 1 年間 (平成 27 年 1 月～12 月) に, 新たに成人に達した人口 (平成 28 年 1 月 1 日現在 20 歳の人口) は 121 万人で, 前年と比べると 5 万人の減少となっています。

男女別にみると, 男性は 62 万人, 女性は 59 万人で, 男性が女性より 3 万人多く, 女性 100 人に対する男性の数 (人口性比) は 105.1 となっています。(表 2, 図 3)

### 新成人人口は再び減少に

新成人人口について, この推計を開始した昭和 43 年からの推移をみると, 第 1 次ベビーブーム (昭和 22 年～24 年) 世代の昭和 24 年生まれの人が成人に達した 45 年が 246 万人で最も多くなった後, 減少に転じ, 53 年には 152 万人となりました。その後, 昭和 50 年代後半から再び増加傾向を続け, 第 2 次ベビーブーム (昭和 46 年～49 年) 世代の人が成人に達した時に 200 万人台 (最多は平成 6 年 207 万人) となった後, 平成 7 年に再び減少に転じて

以降は減少傾向を続けています。

平成 28 年の新成人人口は 121 万人, 総人口に占める割合は 0.95% となり, 21 年ぶりに増加となった前年と比べ, 5 万人, 0.04 ポイント減と再び減少しました。人口, 割合共に過去最少だった平成 26 年とそれぞれ同値となっており, 総人口に占める割合は 6 年連続で 1% を割り込んでいます。

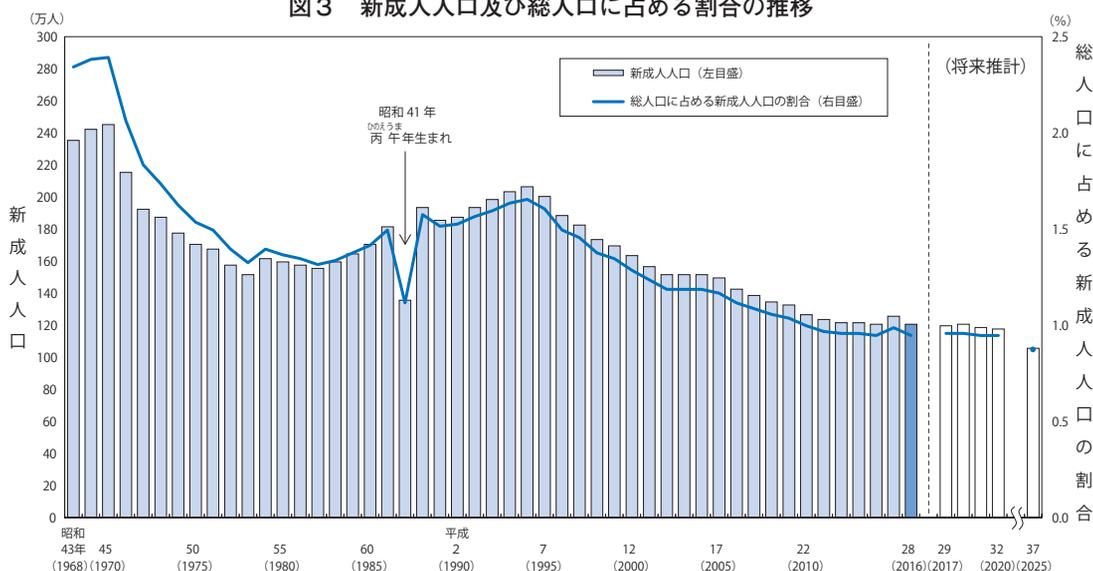
なお, 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると, 今後の新成人人口は, 微増微減しながら減少傾向で推移し, 平成 37 年には 110 万人を下回ると見込まれています。(表 2, 図 3)

- (注) ・昭和 43 年～平成 28 年までは「人口推計」(各年 1 月 1 日現在)  
 ・平成 29 年以降は「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」出生 (中位) 死亡 (中位) 推計 (国立社会保障・人口問題研究所) から作成 (各年 10 月 1 日現在)  
 ・数値は万人単位に四捨五入してあるので, 内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。  
 ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。

表 2 新成人人口の推移

年次 (西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に占める割合 (%)	人口性比	年次 (西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に占める割合 (%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和 43 年 (1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成 8 年 (1996)	189	97	92	1.50	105.3
44 (1969)	243	123	121	2.39	101.9	9 (1997)	183	94	89	1.46	104.7
45 (1970)	246	124	123	2.40	101.0	10 (1998)	174	89	85	1.38	105.0
46 (1971)	216	110	106	2.07	103.9	11 (1999)	170	87	83	1.35	105.2
47 (1972)	193	98	96	1.84	102.0	12 (2000)	164	84	80	1.29	105.4
48 (1973)	188	94	94	1.74	100.8	13 (2001)	157	81	77	1.24	105.3
49 (1974)	178	89	89	1.63	100.6	14 (2002)	152	78	74	1.19	104.7
50 (1975)	171	87	84	1.54	103.6	15 (2003)	152	77	74	1.19	104.7
51 (1976)	168	86	83	1.50	103.7	16 (2004)	152	78	74	1.19	104.7
52 (1977)	158	81	77	1.40	104.5	17 (2005)	150	77	73	1.17	104.9
53 (1978)	152	77	75	1.33	102.8	18 (2006)	143	73	70	1.12	105.0
54 (1979)	162	82	80	1.40	103.3	19 (2007)	139	72	67	1.09	106.4
55 (1980)	160	81	78	1.37	103.9	20 (2008)	135	69	66	1.06	105.2
56 (1981)	158	81	78	1.35	104.3	21 (2009)	133	68	65	1.04	104.9
57 (1982)	156	80	76	1.32	104.5	22 (2010)	127	65	62	1.00	104.7
58 (1983)	160	81	78	1.34	104.2	23 (2011)	124	63	61	0.97	104.2
59 (1984)	165	84	81	1.38	104.3	24 (2012)	122	62	60	0.96	104.9
60 (1985)	171	87	83	1.42	104.8	25 (2013)	122	63	59	0.96	105.4
61 (1986)	182	93	89	1.50	104.2	26 (2014)	121	62	59	0.95	105.1
62 (1987)	136	70	66	1.12	105.7	27 (2015)	126	65	61	0.99	105.5
63 (1988)	194	99	95	1.58	103.9	28 (2016)	121	62	59	0.95	105.1
64 (1989)	186	96	91	1.52	105.3						
平成元年						29 (2017)	120	61	59	0.96	104.2
2 (1990)	188	97	92	1.53	105.5	30 (2018)	121	62	59	0.96	104.4
3 (1991)	194	99	94	1.57	105.4	31 (2019)	119	61	58	0.95	104.4
4 (1992)	199	101	97	1.60	104.2	32 (2020)	118	61	58	0.95	105.0
5 (1993)	204	104	99	1.64	105.0						
6 (1994)	207	106	101	1.66	105.0	37 (2025)	106	54	52	0.88	104.3
7 (1995)	201	103	98	1.61	105.6						

図 3 新成人人口及び総人口に占める割合の推移



# 平成26年経済センサス - 基礎調査（確報）結果の概要

平成26年経済センサス - 基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として、平成26年7月1日現在（売上（収入）金額は平成25年1年間）で実施しました。

この度、確報集計結果を平成27年11月30日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 事業所数及び従業者数の概況

我が国の総事業所数は592万7千事業所、従業者数は6178万9千人となっています。このうち民営事業所についてみると、事業所数は577万9千事業所、従業者数は5742万8千人で、平成24年経済センサス - 活動調査（※）（以下「24年活動調査」という。）結果と比べると、事業所数は0.2%、従業者数は2.8%それぞれ増加しています。（表1）

※24年活動調査は、平成24年2月1日に実施。国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査しています。

表1 事業所数及び従業者数

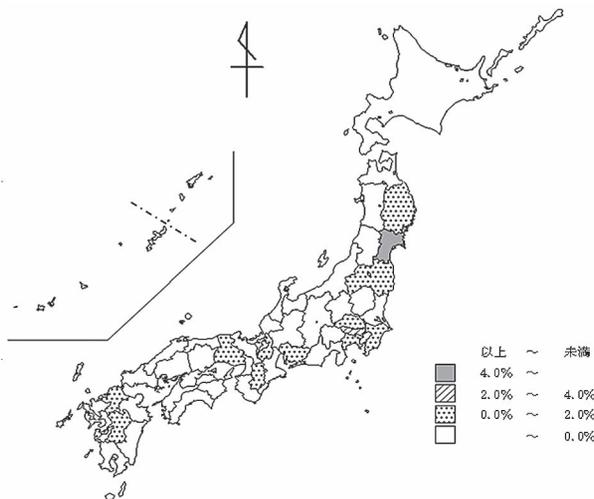
	26年		増減率 (%)	国、地方公共団体	24年 (民営)
	事業所数	従業者数			
事業所数	5,926,804	5,779,072	0.2	147,732	5,768,489
従業者数	61,788,853	57,427,704	2.8	4,361,149	55,837,252

## 2 都道府県別事業所数及び従業者数

### (1) 事業所数

都道府県別の民営事業所について24年活動調査結果と比べると、宮城県が5.4%増と最も高い増加率となっており、次いで東京都が2.6%増、岩手県が1.7%増などとなっています。（図）

図 都道府県別民営事業所数の増減率 (平成24年2月～26年7月)



### (2) 従業者数

都道府県別の民営事業所における従業者数について24年活動調査結果と比べると、東京都が6.1%増と最も高い増加率となっており、次いで宮城県が5.8%増、沖縄県が5.5%増などとなっています。

## 3 産業大分類市区町村ランキング

産業大分類市区町村ランキング（※）をみると、「製造業」では新潟県燕市、「宿泊業、飲食サービス業」では神奈川県箱根町がそれぞれ最も高くなっています。（表2）

※従業者数が1万人以上の市区町村について、当該市区町村における全産業に占める事業所の割合をランキングにしたものです。

表2 産業大分類全産業に占める事業所の割合 (上位5市区町村)

<製造業>

順位	市区町村	事業所数	うち製造業	全産業に占める事業所の割合 (%)
1	新潟県燕市	5,816	2,061	35.4
2	京都府久御山町	1,635	562	34.4
3	京都府京丹後市	4,511	1,471	32.6
4	埼玉県八潮市	4,548	1,430	31.4
5	福井県鯖江市	3,643	1,090	29.9

<宿泊業、飲食サービス業>

順位	市区町村	事業所数	うち宿泊業、飲食サービス業	全産業に占める事業所の割合 (%)
1	神奈川県箱根町	1,482	622	42.0
2	京都府京都市東山区	4,490	1,606	35.8
3	山梨県富士河口湖町	1,673	515	30.8
4	長野県軽井沢町	1,704	506	29.7
5	栃木県那須町	1,643	460	28.0

## 4 産業小分類都道府県ランキング

産業小分類都道府県ランキング（※）をみると、「そば・うどん店」では香川県、「すし店」では山梨県、「お好み焼・焼きそば・たこ焼店」では広島県がそれぞれ最も多くなっています。（表3）

※産業小分類別に人口（「人口推計（平成26年10月1日現在）」（総務省統計局）1千人当たりの事業所数をランキングにしたものです。

表3 産業小分類別人口1千人当たり事業所数 (上位3都道府県)

<そば・うどん店>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口 (千人)
	全国	0.24	31,114	127,083
1	香川県	0.59	581	981
2	群馬県	0.47	925	1,976
3	栃木県	0.43	861	1,980

<すし店>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口 (千人)
	全国	0.19	24,069	127,083
1	山梨県	0.30	255	841
2	石川県	0.30	346	1,156
3	東京都	0.27	3,620	13,390

<お好み焼・焼きそば・たこ焼店>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口 (千人)
	全国	0.13	16,551	127,083
1	広島県	0.58	1,656	2,833
2	兵庫県	0.35	1,947	5,541
3	大阪府	0.32	2,850	8,836

※詳細については、平成26年経済センサス - 基礎調査「調査の結果」のページを御覧ください。  
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/kekka.htm>

# 平成27年科学技術研究調査結果の概要

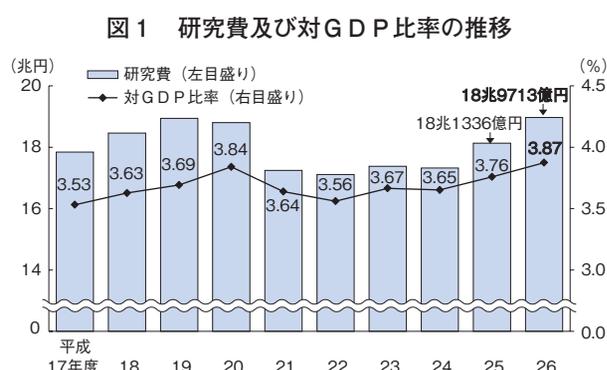
科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年3月31日現在で調査しています。調査は、調査対象に調査票を郵送し、郵送又はインターネットにより回答を得る方法で実施しています。

この度、平成27年科学技術研究調査の結果を平成27年12月15日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 研究費は18兆9713億円と過去最高

平成26年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は、18兆9713億円（対前年度比4.6%増）で、2年連続で増加し、過去最高となりました。

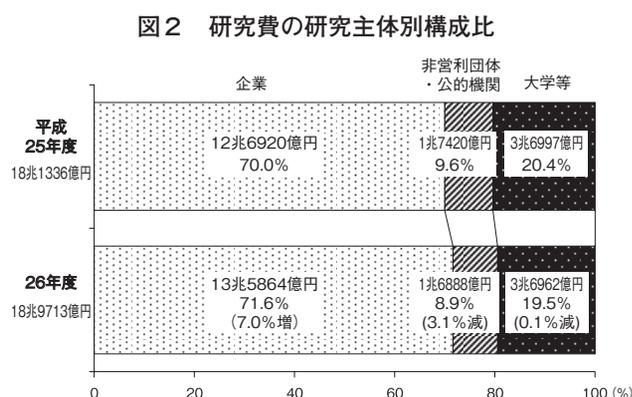
また、研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.87%で、前年度に比べ0.12ポイント上昇し、過去最高となりました。（図1）



(注) 対GDP比率は、内閣府「平成26年度国民経済計算確報」（平成27年12月8日公表）を用いて算出

## 2 企業の研究費は研究費全体の7割

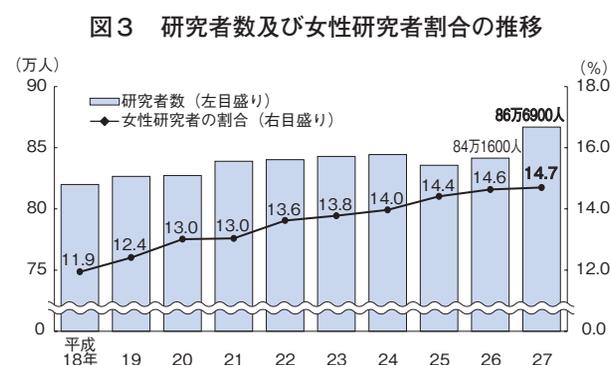
研究費を研究主体別にみると、企業が13兆5864億円（研究費全体に占める割合71.6%）、大学等が3兆6962億円（同19.5%）、非営利団体・公的機関が1兆6888億円（同8.9%）となりました。（図2）



## 3 研究者数は86万6900人と過去最多

平成27年3月31日現在の研究者数は、86万6900人（対前年比3.0%増）で、2年連続で増加し、過去最多となりました。

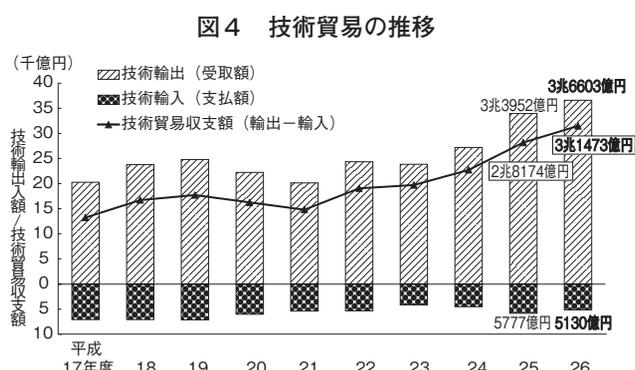
また、女性研究者数（実数）の研究者全体に占める割合は、14.7%で、前年に比べ0.1ポイント上昇し、過去最高となりました。（図3）



## 4 技術貿易収支額は3兆1473億円と過去最高

平成26年度における企業の技術貿易（外国との間における特許、実用新案、技術上のノウハウなど、科学技術に関する研究開発活動を通して生まれる成果の提供又は受入れ）をみると、技術輸出による受取額は、3兆6603億円（対前年度比7.8%増）で、3年連続で増加し、過去最高となりました。技術輸入による支払額は、5130億円（同11.2%減）で、3年ぶりに減少しました。

この結果、技術貿易収支額（輸出－輸入）は、3兆1473億円（同11.7%増）で、5年連続で増加し、過去最高となりました。（図4）



# 「世界統計の日フォーラム2015」について

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、国連総会において2015年10月20日を「世界統計の日」とすることが採択されたことを踏まえ、公的統計の重要性を認識しアピールするため、「すべての人のために、すべての人とともにある統計を目指して」をテーマとして、12月4日に国連大学において「世界統計の日フォーラム2015」を開催しました。

今回、その概要を紹介します。

## 1 「世界統計の日」について

2014年3月に開催された国連統計委員会の決定を受けて、2015年6月3日の国連総会において、2015年10月20日を「世界統計の日」と定めることが決議されました。「世界統計の日」が定められるのは、2010年に続き、2回目のことです。また、今後5年ごとに、10月20日を「世界統計の日」と設定することも、併せて決議されました。



2015年世界統計の日 ロゴマーク

国連決議では、公的統計の作成者及び利用者を含め、世界各国や国際機関等において、この日を啓発するための取組を行うことを呼びかけており、我が国においても、政策統括官室を始め、各機関において、広報誌、ホームページ、統計関連イベント等を通じて、「世界統計の日」を周知するための広報活動を行ってきました。今回は、これらの活動に加え、12月4日に国内外の統計関係者を招へいしてフォーラムを開催したものです。

## 2 「世界統計の日フォーラム2015」について

### (1) 開催概要

フォーラムは、統計委員会委員、各府省統計担当者、統計教育関係者、統計調査員等、国内の統計関係者に加えて、各国及び国際機関の統計関係者等、225名の参加を得て、国連大学（渋谷区神宮前）の国際会議場で開催しました。

## 世界統計の日フォーラム2015 プログラム

### 開会 主催者挨拶

古賀 篤 総務大臣政務官

### 基調講演及び報告

- ・ステファン シュワインフェスト 国際連合統計部長  
国際統計を巡る好機と今後の課題（仮訳）
- ・西村 清彦 内閣府統計委員会委員長  
インテリジェンスとしての統計
- ・田家 修 総務省政策統括官  
我が国における公的統計に関する取組

### パネルディスカッション

「すべての人のために、すべての人とともにある統計を目指して—国際・国内の視点から—」

- ・川崎 茂 日本大学経済学部教授（コーディネーター）
- ・マルガリータ ゲレロ 国際連合アジア太平洋統計研修所（SIAP）所長
- ・千野 雅人 総務省統計局統計調査部長
- ・椿 広計 独立行政法人統計センター理事長
- ・田家 修 総務省政策統括官

### 閉会挨拶

笹島 誉行 総務省総務審議官

### (2) 講演等の概要

#### <主催者挨拶>

#### ○古賀総務大臣政務官

主催者として、古賀総務大臣政務官から「我が国では、伝統的に、統計の重要性に対する国民の理解を深め、統計調査への協力を得ることを重視しており、この方針は世界統計の日の趣旨とも合致するもの。この機会に多くの方に世界統計の日について知っていただき、公的統計の重要性に対する理解を一層深めてほしい」旨の挨拶がありました。



古賀総務大臣政務官による主催者挨拶

### <基調講演及び報告>

#### ○国際統計を巡る好機と今後の課題：

国連統計部長 ステファン シュワインフェスト氏

国連の新たな長期開発目標として採択された2030開発アジェンダを測定するための指標の開発が国連統計委員会に求められているところであり、その検討状況等を含め、国際統計を巡る動向と今後の課題について講演いただきました。



シュワインフェスト国連統計部長による講演

#### ○インテリジェンスとしての統計：

内閣府統計委員会委員長 西村 清彦氏

意思決定のためのエビデンスとしての統計には、様々なニーズが存在し、より能動的なインテリジェンスとして統計を発展させていくことが求められていること、そして、それに対する統計委員会としての取組と今後の課題について講演いただきました。



西村統計委員会委員長による講演

#### ○我が国における公的統計に関する取組：

政策統括官 田家 修

日本の公的統計制度の整備を担当する政策統括官室の基本的考え方、具体的取組、特に統計に対する国民の理解増進、国内外の統計能力向上のための様々な取組について報告を行いました。

### <パネルディスカッション>

#### ○「すべての人のために、すべての人とともにある統計を目指してー国際・国内の視点からー」

日本大学教授 川崎 茂氏 (コーディネーター)

国連アジア太平洋統計研修所長

マルガリータ ゲレロ氏

統計局統計調査部長 千野 雅人

統計センター理事長 椿 広計

政策統括官 田家 修

冒頭、川崎教授から、公的統計の発展において専門学会が果たす役割、さらに各パネリストからもそれぞれの組織が公的統計の改善・発展のために果たしている役割の説明を行いました。それに引き続き、公的統計におけるビッグデータの活用、統計リテラシーの向上、国際協力等の論点を中心に議論を行い、最後に参加者との質疑応答を行いました。



パネルディスカッションの様子

### 3 終わりに

フォーラムでは、公的統計の動向等を国内外にわたって網羅した講演及びパネルディスカッションが行われ、さらに、国籍、所属、そして公的統計への関わり方も異なる方々に出席いただくことにより、当初の目的に沿った開催内容となりました。

フォーラムの内容については、総務省のホームページでも公開しておりますので、この記事を読んでいただいている皆さんを始め、様々な方々に「世界統計の日」について知っていただくとともに、公的統計の重要性に対する認識を一層深めていただき、統計調査に対し更なる御協力をいただけると幸いです。

なお、国連のホームページには、世界各国での取組が随時掲載されています。詳しくは世界統計の日のブログ (<https://worldstatisticsday.org/blog/>) を御覧ください。

# 平成28年度予算案の概要

平成28年度予算（政府案）は「平成28年度予算編成の基本方針」（平成27年11月27日閣議決定）を踏まえ、平成27年12月24日に閣議決定されました。予算案では、「一億総活躍社会」の実現に向けた取組や、TPP（環太平洋パートナーシップ）を真に我が国の経済再生、地方創生に直結するものとするための取組といった喫緊の最重要課題に関して、「経済・財政再生計画」の趣旨や施策の優先順位を踏まえた適切な対応及び「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立って編成されています。

一般会計の歳出総額は96兆7218億円となっており、27年度当初予算に比べ3799億円増額しています。

統計局、政策統括官（統計基準担当）が所管する経費については、平成28年経済センサス・活動調査の実施経費を含む総額283.9億円を計上し、27年度当初予算に

比べ586.7億円の減額となっています。

統計局の周期調査経費については、社会生活基本調査費6.1億円（23年度比0.3億円の増）、平成28年経済センサス・活動調査費101.9億円（23年度比9.5億円の増）を計上しています。

その他の経費については、統計におけるオープンデータの高度化を図るため、政府統計共同利用システム運用等経費11.4億円、小売物価統計調査システムの次期システムへの更改等の統計調査のオンライン化推進経費2.6億円を計上しています。

政策統括官室分については、統計専任職員配置費が97.9億円（定数は前年度比36人減の1,739人）、産業連関表作成費が0.6億円、統計調査員対策費が0.9億円、国連アジア太平洋統計研修所運営等経費が3.3億円などとなっています。

平成28年度予算案

（単位：千円）

事 項	前年度予算額 A		平成28年度予算案 B		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織) 総務本省						
一般会計						
(項) 総務本省共通費/ 統計局、政策統括官(統計基準担当)分	223,799	0	229,645	0	5,846	0
(項) 統計調査費	86,834,377	68,802,008	28,159,638	20,633,603	△ 58,674,739	△ 48,168,405
・ 労働力調査	1,493,082	1,466,986	1,509,704	1,483,608	16,622	16,622
・ 小売物価統計調査	772,207	649,799	837,093	663,049	64,886	13,250
・ 家計調査	1,140,635	1,098,914	1,154,439	1,112,275	13,804	13,361
・ 個人企業経済調査	158,957	154,525	160,507	156,075	1,550	1,550
・ 科学技術研究調査	25,076	0	34,024	0	8,948	0
・ 人口移動報告	3,195	0	3,195	0	0	0
・ 統計調査経常業務運営費	39,877	25,056	42,335	27,514	2,458	2,458
・ 家計消費状況調査	574,159	0	542,658	0	△ 31,501	0
・ サービス産業動向調査	549,684	0	492,498	0	△ 57,186	0
	[579,219]	[511,010]			[29,002]	[26,053]
・ 社会生活基本調査	0	0	608,221	537,063	608,221	537,063
・ 経済センサス	2,845,543	529,661	10,242,887	6,787,115	7,397,344	6,257,454
	[9,237,401]	[5,501,982]			[953,442]	[1,263,764]
平成28年経済センサス・活動調査費	0	0	10,190,843	6,765,746	10,190,843	6,765,746
	[42,680]	[0]			[△ 30,581]	[0]
平成26年経済センサス・基礎調査費	4,326	0	12,099	0	7,773	0
調査区管理費	39,901	21,325	39,945	21,369	44	44
平成28年経済センサス・活動調査準備費	2,801,316	508,336	0	0	△ 2,801,316	△ 508,336
	[133,129]	[0]			[△ 47,125]	[0]
・ 国勢調査	67,044,601	55,064,675	86,004	0	△ 66,958,597	△ 55,064,675
	[9,532]	[0]			[△ 3,353]	[0]
・ 全国消費実態調査	916	0	6,179	0	5,263	0
	[0]	[0]			[0]	[0]
・ 住宅・土地統計調査	7,541	0	0	0	△ 7,541	0
・ 統計調査員対策	58,113	47,439	87,308	55,143	29,195	7,704
・ 産業連関表作成	55,782	0	63,265	0	7,483	0
・ 統計専任職員配置費	9,759,882	9,759,882	9,791,592	9,791,592	31,710	31,710
・ 国連アジア太平洋統計研修協力費	304,494	1,496	326,188	1,496	21,694	0
・ 政府統計共同利用システム運用等経費	957,360	0	1,144,960	0	187,600	0
・ 統計調査のオンライン化推進経費	390,240	0	259,467	0	△ 130,773	0
・ 統計の国際展開	0	0	42,296	0	42,296	0
・ 統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	8,594	3,575	23,510	18,673	14,916	15,098
・ 公的統計基本計画推進費	17,504	0	23,513	0	6,009	0
・ その他	626,935	0	677,795	0	50,860	0

(注) [ ] 内は前回（23年度）予算額を示す。

## 中核市発とうけい通信⑰

## 「和華蘭 (わからん) のまち長崎」

九州の西端、長崎県の南部に位置する長崎市は人口約 43.6 万人の中核市です。東シナ海へと続く五島灘や橘湾、大村湾に面し、古くから地理的な利点をいかして発展を遂げてきました。

江戸時代の鎖国政策下においては、西洋に開かれた唯一の窓口としてオランダや中国との交流や貿易で栄え、開国後もイギリスやアメリカなど各国の貿易商人が訪れ、居留地が造成されるなど長崎のまちは賑わいました。こうした結果、和 (日本)、華 (中国)、蘭 (オランダ・西洋) が交わった和華蘭 (わからん) 文化と称される独特の文化が生まれました。今も、街並みや年中行事、料理などにその一部が残されており、異国情緒が漂っています。

明治になり長崎区を経て、明治 22 年 4 月に市制が施行されました。日本の近代化の中、基幹産業として造船業や炭鉱業、漁業が発展しましたが、昭和 20 年 8 月に原子爆弾により甚大な被害が生じ、市内北部を中心として壊滅状態となりました。

戦後は原爆の荒廃からの復興が急ピッチで行われました。平成 9 年に中核市へ移行。その後、平成の大合併により周辺の 7 町が加わり、長崎県の政治・経済・文化の中心都市として現在の姿となっています。

【概況】	H.27.11.30	住民基本台帳
人口	:	435,596 人
世帯	:	210,629 世帯
面積	:	405.81km <sup>2</sup>

## ●長崎から二つの世界遺産を！

平成 27 年 7 月、我が国から推薦していた「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が、世界文化遺産に登録されました。

長崎市内には、登録された 23 件の構成資産のうち、「旧グラバー住宅」(グラバー園) や「端島炭坑」(軍艦島) など日本近代化の原点となった 8 件の構成資産が含まれており、国内外からの見学者が増加しています。



端島 (軍艦島)

## 長崎市総務部統計課

また、世界文化遺産登録候補として「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の登録に向けた取組を進めています。日本におけるキリスト教の伝播と浸透のプロセスを示す貴重な歴史的遺産であり、長崎市には「大浦天主堂と関連施設」など 3 件の構成資産候補があります。現在、推薦書がユネスコに提出されており、平成 28 年夏頃に世界遺産委員会で審議予定となっています。

## ●被爆 70 周年の取組

被爆から 70 年の節目の年となった平成 27 年には、海外の 122 の国と地域の子供たちが参加した「世界こども平和会議」や、世界の科学者が集い核兵器の廃絶について議論した「パグウォッシュ会議世界大会」などが開催されたほか、被爆の実相の継承と平和の発信を目的とした様々な記念事業が実施されました。

長崎市は原爆被爆都市の使命として、核兵器による惨禍が再び繰り返されることのないよう、核兵器廃絶と恒久平和の実現を世界に訴え続けています。

## ●日本近代統計の祖「杉 亨二」生誕の地

日本の近代統計の祖と称される「杉 亨二」(1828-1917) は長崎市の出身です。

江戸幕府に仕え開成所教授となり、蘭書翻訳に関わる中で統計学を志すようになりました。

明治政府においては、太政官正院政表課大主記 (現統計局長) に命じられ、近代日本初の総合統計書となる「日本政表」の編成に当たりました。

また、全国総人員の現在調査を計画し、国勢調査の先駆となる「甲斐国現在人別調」を実施しました。

統計行政に携わる一方、統計学研究のための組織で



杉亨二先生胸像

ある「製表社」を設立したほか、協立統計学校を開設し統計専門家の養成に当たりました。

退官後も後進の指導や、第 1 回国勢調査実現に尽力しましたが、調査を待たずして 90 歳で永眠しました。

長崎市では遺徳を偲び有志により設置された胸像の前で、毎年献花式を執り行っています。長崎にお越しの際は是非お立ち寄りください。

(場所：長崎市上西山町 長崎公園内)

# 最近の数字

		人口		労働・賃金		産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	全国	東京都区部
実数	H27. 7	126958	6381	3.3	421,387	97.5	28.6	280,471	472,058	103.7	102.0
	8	P12689	6379	3.4	298,598	96.3	P28.5	291,156	391,352	103.9	102.2
	9	P12685	6439	3.4	294,592	97.4	P30.1	274,309	338,098	103.9	102.2
	10	P12689	6432	3.1	297,816	98.8	P28.5	282,401	404,876	103.9	102.3
	11	P12689	6379	3.3	...	P97.8	...	273,268	345,012	103.5	101.9
	12	P12688	...	...	...	...	...	...	...	...	...
前年同月比	H27. 7	-	0.4	* -0.1	1.0	* -0.8	1.2	-0.2	5.0	0.2	0.1
	8	-	0.3	* 0.1	0.4	* -1.2	P2.8	2.9	1.8	0.2	0.1
	9	-	0.6	* 0.0	0.4	* 1.1	P3.1	-0.4	-1.2	0.0	-0.1
	10	-	0.7	* -0.3	1.1	* 1.4	P2.6	-2.4	-0.3	0.3	0.1
	11	-	0.1	* 0.2	...	*P -1.0	-	-2.9	-2.5	0.3	0.1
	12	-	...	...	...	...	...	...	...	...	...

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2016年1月～2月)

### 《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
1月8日	通信研修 「入門1 (1月)」開講(～29日)	2月2日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(2月)」開講(～5日)
14日	通信研修 「入門2 スクーリング」開講	10日	統計研修 特別コース「統計オープンデータ活用」(実践)開講
19日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(1月)」開講(～22日)	15日	統計研修 統計専門課程「国民・県民経済計算(2月)」開講(～19日)
21日	第94回統計委員会	〃	都道府県等統計主管課(部)長会議
25日	統計研修 統計専門課程「産業連関分析」開講(～29日)	16日	第95回統計委員会
28日	統計指導者講習会(～29日)	17日	登録調査員中央研修(～18日)
		25日	通信研修 「入門1 スクーリング(2月)」開講(～26日)

### 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
1月8日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年11月分速報)公表	2月16日	家計調査(家計消費指数：平成27年12月分、平成27年10～12月期及び平成27年平均)公表
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成27年12月分公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年12月分確報、平成27年10～12月期平均確報、平成27年平均確報 ICT関連項目：平成27年10～12月期平均及び平成27年平均)公表
15日	家計調査(家計消費指数：平成27年11月分)公表	19日	個人企業経済調査(動向編)平成27年10～12月期結果(確報)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年11月分確報)公表	22日	人口推計(平成27年9月1日現在確定値及び平成28年2月1日現在概算値)公表
20日	人口推計(平成27年8月1日現在確定値及び平成28年1月1日現在概算値)公表	26日	消費者物価指数(全国：平成28年(2016年)1月分、東京都区部：平成28年(2016年)2月分(中旬速報値))公表
28日	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)12月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国：平成28年1月分(東京都区部：平成28年2月分))公表
29日	労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)12月分(速報)、平成27年(2015年)10～12月期平均(速報)及び平成27年(2015年)平均(速報)公表	29日	住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)1月分)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯：平成27年(2015年)12月分速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成27年12月分速報、平成27年10～12月期速報)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編：平成27年(2015年)7～9月期平均速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成27年9月分確報、平成27年7～9月期確報)公表
〃	消費者物価指数(全国：平成27年(2015年)12月分及び平成27年(2015年)平均、東京都区部：平成28年(2016年)1月分(中旬速報値))公表	月内	平成27年国勢調査 人口速報集計(要計表による人口集計)結果公表
〃	小売物価統計調査(全国：平成27年12月分(東京都区部：平成28年1月分))公表		
〃	サービス産業動向調査(平成27年11月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成27年8月分確報)公表		
下旬	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)結果)公表		
2月5日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年12月分速報、平成27年10～12月期平均速報、平成27年平均速報)公表		
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成28年1月分公表		
9日	個人企業経済調査(動向編)平成27年10～12月期結果(速報)公表		
16日	労働力調査(詳細集計)平成27年(2015年)10～12月期平均(速報)及び平成27年(2015年)平均(速報)公表		
〃	家計調査(家計収支編：平成27年(2015年)平均速報)公表		
〃	家計調査(家計収支編：平成27年(2015年)10～12月期平均速報)公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局 統計情報システム課  
 統計情報企画室 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>  
 御意見・御感想をお待ちしております。